対象年度	令和 4年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	地域ケア会議推進事業						予算事業名	地域ケア会議推進事業費						
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
			03	03	02	14	経常経費							
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう 高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり 地域包括ケアシステムの構築						事業の区分	主要事業						
							担当課係等	介護福祉課 地域ケア推進室						
事業期間	継続 (平成26年度～令和 5年度)													
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
介護保険制度によるサービスのみならず、その他のフォーマルやインフォーマルの多様な社会資源を本人が活用できるようにするため、包括的継続的に支援し、住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を維持することができるようにする。						平成26年度から実施 平成27年4月には、地域ケア会議設置の努力義務が新設された。								
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】								
介護支援専門員、保健・医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員児童委員、その他の関係者及び関係団体により構成される会議を行う。会議において、個別事例の検討を行い、高齢者が地域において、自立した日常生活を営むために必要な支援体制等に関する地域課題を把握し、地域づくりや政策形成につなげていく。						市民 介護支援専門員等の専門職								
						【事業をとりまく環境の変化】								
						急速な高齢化、家族関係の変化等により、多様な生活問題を抱えている高齢者等が増加している。そのため、地域包括ケアシステムの構築は必要である。								
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】						
地域ケア会議の開催 地域ケア推進会議の開催				地域ケア会議の開催 地域ケア推進会議の開催				地域ケア会議の開催 地域ケア推進会議の開催						

■ 事業費

		R02年度	R03年度			
財源内訳	国庫支出金	29	57			
	県支出金	14	28			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	33	65			
歳入計 (千円)		76	150			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)	金額 (千円)		
	07	報償費	50	110		
	08	旅費	0	4		
	10	需用費	21	16		
	11	役員費	5	0		
	18	負担金補助及び交付金	0	20		
歳出計 (千円) (A)		76	150			
伸び率 (%)			97.36			
備考	総合計画P59 予算書P283					

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	地域ケア個別会議	回	目標	12.00	11.00	11.00
	個別事例検討会の開催回数		実績	9.00	0.00	0.00
	地域ケア推進会議	回	目標	2.00	1.00	1.00
	地域課題を共有し、地域づくり、資源開発、政策提言につなげる。		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	地域ケア会議参加	人	目標	300.00	200.00	250.00
			実績	135.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地域包括ケアシステム構築のために、重要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	地域ケア会議は保険者である市町村、地域包括支援センターが実施することになっている。
	手段の妥当性	A 妥当である	一般的な方法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	主任介護支援専門員の協力のもと、多職種と連携して取り組んでいる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	個別事例も特定の事業所や地域ではない。また、市全体の地域課題を抽出し検討していることから偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	地域ケア会議の5つの機能にむけ、取り組んでいるが、機能のうち達成していないものもある。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	地域ケア推進会議が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年1回しか開催できなかった。また、地域ケア個別会議も中止し事例検討がタイムリーに実施できなかった。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
今年度までは、直営包括支援センターと南分室及び主任介護支援専門員で地域ケア個別会議を組み立て実施することができた。地域ケア会議の機能の中で、政策形成機能や地域づくり機能まで発展していないため、今後も地域ケア推進会議を充実させていく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
次年度より直営包括支援センターから委託地域包括支援センターにかわるが、市町村と委託地域包括支援センターで連携して今後も地域ケア会議を開催していく。また、地域ケア個別会議から抽出された地域課題と生活支援体制整備事業での第1層協議体での地域課題や地域づくりと連動させていきたい。そして、地域ケア会議の充実を図るために地域ケア会議の理解を深める啓発活動も行っていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 高齢者の自立支援の観点から多職種による個別事例検討を行うとともに、事例から把握された地域課題を地域づくりや政策形成につなげることができる体制を構築していく必要がある。 今後は、地域の課題解決や政策機能形成について協議できる体制整備に取り組んでいく必要がある。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。